

福島県内を対象とした市町村単位にみる人口変化の特徴

福島工業高等専門学校 学生会員 ○渡邊 歩
 福島工業高等専門学校 正会員 齊藤 充弘

1. はじめに

人口減少は長期的な課題であり、今後も進展して超高齢社会に突入しつつある。日本弁護士連合会(日弁連)では、2019年11月6日に「平成の大合併を検証し、地方自治のあり方について考えるシンポジウム」を開催した。そこでは「人口4,000人未満の町村(2000年時点)で、合併した市町村と合併していない市町村について全国47組の人口変化や高齢化の進展を比較した結果、合併後の人口減少率は合併した市町村のほうが高い」ことを報告している¹⁾。

本研究は、福島県内の合併市町村に着目して人口減少の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には平成(H)12～27年を3期に分けて、合併した市町村が同規模の人口の合併していない市町村よりも人口減少が進行しているかの検証を行う。

2. 研究の対象と方法

本研究は、表1に示すH17～18年に合併が行われた福島県内の2市17町6村を対象とする。ここでは、先行する調査や既往研究の成果を踏まえて福島県内に対象を限定し、調査・分析項目を増やして分析期間を長く設定することで、人口変化の特徴を明らかにしていく。用いる指標²⁾は、人口および世帯数、年齢階級別人口、産業大分類別就業者数である。

表1 対象市町村

会津地域	南会津地域	県北地域	県北地域
喜多方市(31,976人)	田島町(10,860人)	伊達町(11,290人)	二本松市(32,767人)
熱塩加納村(2,606人)	館岩村(1,732人)	梁川町(17,238人)	安達町(11,527人)
塩川町(9,775人)	伊南村(1,392人)	保原町(22,587人)	岩代町(7,355人)
山都町(3,208人)	南郷村(2,280人)	霊山町(7,467人)	東和町(6,513人)
高郷村(1,812人)	下郷町(5,800人)	月館町(3,818人)	川俣町(14,452人)
北塩原村(2,831人)	只見町(4,470人)	桑折町(12,271人)	
西会津町(6,582人)		国見町(9,512人)	

3. 人口構造の変化について

(1) 人口変化

会津地域の人口変化率についての分析結果を表2

表2 人口変化率の推移(会津地域)

市町村(H27人口)	H12-17	H17-22	H22-H27
旧喜多方市(31,976人)	-2.9	-7.2	-5.3
旧熱塩加納村(2,606人)	-10.4	-9.6	-11.5
旧塩川町(9,775人)	-2.4	-4.3	-1.3
旧山都町(3,208人)	-6.1	-9.6	-12.5
旧高郷村(1,812人)	-7.7	-11.2	-12.1
北塩原村(2,831人)	-4.6	-8.3	-11.1
西会津町(6,582人)	-9.2	-10.6	-10.6

(%)

にみると、喜多方市に合併した熱塩加納村(H17-22 ; -9.6%, H22-27 ; -11.5%)は、同規模の人口で近隣の合併していない北塩原村(同-8.3%, -11.1%)より人口減少率が高くなっている。その一方で、合併していない西会津町(同-10.6%, -10.6%)では同程度の人口規模で合併している塩川町(同-4.3%, -1.3%)より人口減少率が高くなっている。このことから、町村により変化が異なる傾向にあることがわかる。

(2) 就業者総数変化

同じく就業者総数について表3にみると、熱塩加納村と北塩原村を比較すると、3期間にわたり熱塩加納村では-7.6%, -12.6%, -9.0%と減少率が高くなっている。その一方で、塩川町と西会津町を比較すると、合併していない西会津町が-15.8%, -14.4%, -7.6%と減少率が高くなっている。ここでも、人口変化と同様の傾向をみることができる。また、西会津町のように人口以上の減少率を示している地域と、旧熱塩加納村や旧塩川町、北塩原村のようにそうでない

表3 就業者総数変化率の推移(喜多方市とその周辺地域)

市町村(H27人口)	H12-17	H17-22	H22-27
旧喜多方市(31,976人)	-6.4	-15.6	1.4
旧熱塩加納村(2,606人)	-7.6	-12.6	-9.0
旧塩川町(9,775人)	-1.0	-8.0	-0.7
旧山都町(3,208人)	-5.8	-15.1	-9.2
旧高郷村(1,812人)	-10.3	-14.4	-5.8
北塩原村(2,831人)	-1.6	-7.1	-5.6
西会津町(6,582人)	-15.8	-14.4	-7.6

(%)

キーワード：人口減少，市町村合併，人口構造，国勢調査，福島県

連絡先：〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字長尾30 福島工業高等専門学校都市システム工学科 TEL:0246-46-0830

地域があるため、人口構造の変化のパターンが複数あることがわかる。

（3）年齢階級別にみる人口変化

年齢階級別にみる人口変化について、H22-27のコーホート分析を行った。図1に熱塩加納村と北塩原村を比較してみると、若年人口が減少し続けており、20～24歳では熱塩加納村が0.6、北塩原村が0.7と減少する形となっている。その一方で、25～29歳になると熱塩加納村で1.1と増加する形となっており、65～69歳(1.0)とともに1を超える形となっている。

同じく塩川町と西会津町について図2をみると、やはり20～24歳の階級にかけて減少する形となっており、25～29歳の階級ではどちらも増加(1.3, 1.1)しており、35～39歳まで値が1以上と増加する形となっているのが特徴である。

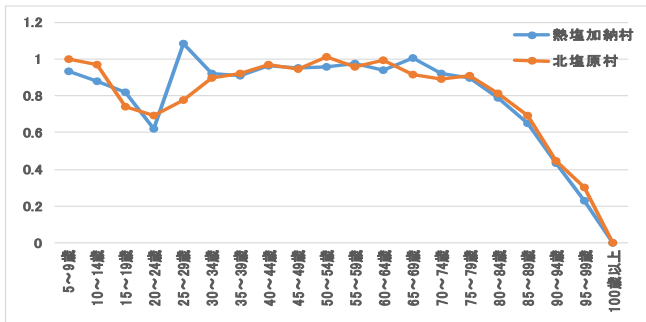


図1 コーホート変化(H22-27 熱塩加納村と北塩原村)

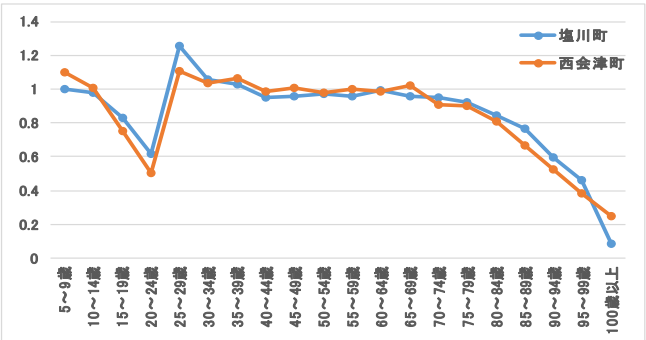


図2 コーホート変化(H22-27 塩川町と西会津町)

（4）産業大分類別就業者数の変化

産業大分類別就業者数のH22-27の変化について、表4に熱塩加納村と北塩原村を比較すると、熱塩加納村では情報通信(-50.0%)をはじめ多くの産業部門で減少している。そのようななかで、不動産、物品賃貸(100.0%, 14.3%), 医療、福祉(5.6%, 31.1%), サービス業(17.0%, 24.0%)では両地域とも増加を示している。このように総数としては減少しているものの、増加している部門があることがわかる。

表4 産業大分類別就業者数の変化(熱塩加納村と北塩原村)

産業大分類	熱塩加納村	北塩原村	産業大分類	熱塩加納村	北塩原村
農林漁業	-14.1	0.9	学術研究、専門・技術サービス業	-15.0	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	宿泊業、飲食サービス業	-28.2	-17.4
建設業	0.0	8.7	生活関連サービス業、娯楽業	-25.0	19.1
製造業	-16.1	-1.3	教育、学習支援業	-2.9	-18.2
電気ガス熱供給水道業	0.0	-33.3	医療、福祉	5.6	31.1
情報通信業	-50.0	28.6	複合サービス事業	34.6	0.0
運輸業、郵便業	-28.9	17.1	サービス業	17.0	24.0
卸売業、小売業	10.3	-13.8	公務	-10.1	12.1
金融業、保険業	-28.6	-7.7	分類不能の産業	-60.0	-81.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.3			

4. 市町村単位にみる人口変化の特徴

対象市町村について4つの地域単位で人口構造の変化よりその特徴をみると、次のような変化パターンがあることがわかる。①人口5,000人未満である旧熱塩加納村と北塩原村、旧南郷村と只見町を比較すると、合併市町村の方が人口減少が顕著である。②人口10,000人程度またはそれ以上の旧塩川町と西会津町、旧伊達町と桑折町、旧安達町と川俣町を比較すると、合併しない市町村の減少が顕著である。③人口10,000人程度の旧霊山町と国見町では、合併市町村の方が減少が顕著である。④人口10,000人程度の旧田島町と下郷町では、下郷町の方が人口減少が顕著であるが、就業者総数変化では両者は同様の傾向にある。

以上①～④のように変化のパターンとして分類することができ、人口が同規模の市町村でも人口減少の内容や程度に異なる特徴をみることができる。

5. おわりに

人口、産業大分類別就業者数および総数、年齢階級別人口の変化を分析することにより、人口規模で異なる変化パターンがあることがわかった。「合併した町村のほうが人口減少率が高い」という日弁連の報告に基づく仮説の検証をさらに進めていくための今後の課題として、調査項目間の相関について分析するとともに、事業所数や都市施設、交通体系の変化との関係について調査、分析を行っていく必要がある。

参考文献・引用文献

- 1) 日弁連シンポジウム 平成の大合併を検証し、地方自治のあり方について考える、2019年11月
- 2) 総務省統計局:国勢調査、2000年、2005年、2010年、2015年